

Society5.0



メール本文

都道府県知事
市町村長
特別区区長 様

「Society5.0時代の地方」発刊に当たって

多くの首長の皆さんにとって、「持続可能な地域社会の構築」は、喫緊の課題と感じられておられると思います。また、東京一極集中も、生活の質の悪化や、大規模な災害時のリスクを考えると取り組むべき課題です。これは難しい課題であり、これまで部分的にしか成功は見られていないと思います。

しかし、私は、最近「持続可能な地域社会の構築」に不可欠な、地域の働く場や生活支援サービスそして担い手の確保に必要な、**2つの明るい兆し**が見えてきたと思います。

①「生活環境を変えたい」という若者の意識の変化です。昨年ふるさと回帰支援センターには過去最高の約4万件の相談がありましたが、20代30代で50%を超え、40代を含めると70%を超えました。また、ある研究者の調査によれば東京・神奈川・大阪からの地方移住希望者は家族を含めて100万人を超えるそうです。この変化を、地域の担い手の確保に活かさない手は無いと考えています。

② **Society5.0で象徴されるAI・IoTやロボティクスなどの革新的な技術**です。政府では、狩猟社会・農耕社会・工業社会・情報社会に次ぐ、第5の社会を意味する「Society5.0」の実現を目指しています。図のように、革新的な技術を様々な分野に展開して、あらゆる分野で、現在とは全く異なる社会を実現しようとするものです。多言語音声翻訳機のようにすでに実用化されている技術で地方を大きく変えるものがあり、今後の進化で地方をさらに大きく変えていくと考えられます。

日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、また日本のどこでも教育や医療など必要な生活支援サービスを利用できる社会が実現しようとしています。

< Society5.0のイメージ図 >

http://www.soumu.go.jp/main_content/000595650.pdf

皆様の直面する課題にあわせて、是非こうしたすぐにも導入可能な革新的技術の導入を検討するきっかけとして頂きたいとの思いで、このメールマガジンを発行することとしました。皆様からも、末尾の連絡先まで、是非、ご意見や、導入して成功した例などをお寄せ頂きたいと思っております。

平成31年1月25日
総務大臣 石田 真敏

○革新的技術の実装が地域を変える！（実装例）

①「言葉の壁解消！」(多言語音声翻訳)

訪日外国人とスムーズなコミュニケーションを実現するツールを紹介！

(→こちらをクリック) http://www.soumu.go.jp/main_content/000595976.pdf

②「空から効率的に情報収集！」(ドローン)

様々な場面で活躍するドローンの可能性を展開！

(→こちらをクリック) http://www.soumu.go.jp/main_content/000595977.pdf

③「人より早く、詳しく感知！」(センサー)

センサーで地域の課題を解決！

(→こちらをクリック) http://www.soumu.go.jp/main_content/000595978.pdf

④「Society5.0を支える基盤！」(5G)

5Gって何？可能性ある5Gの全国展開へ！

(→こちらをクリック) http://www.soumu.go.jp/main_content/000595979.pdf

※首長に必ずお届けください。

※こちらのHPもご覧ください。

(→こちらをクリック)

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chiiki_honbu/daijin_maill_01.html

※革新的技術の実装例、各自治体の先行事例のご紹介やご意見・ご提案等ありましたら、以下までご連絡いただけますと幸いです。

宛先： 総務省地域力強化戦略本部
(事務局：地域力創造グループ地域政策課)

メールアドレス： society5.0@soumu.go.jp

TEL： 03-5253-5523 (担当：東理事官、田中係長、岸事務官)

Society 5.0の実現

- 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く**人類史上5番目の新しい社会**であり、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらす「**Society 5.0**」の実現が課題。



人より早く、詳しく感知！

センサー

農業での活用

IoT温度センサー
主要圃場5箇所



収穫時期・収穫量を予測、共有

ニンジンの最適な出荷時期をセンサーで把握し、クラウド上で収穫時期を調整。

事例紹介
ムービーはこちら



農業での活用に関する
詳細資料はこちら



水位や水温等を水田センサーで把握し管理。見回りの負担軽減。

事例紹介
ムービーはこちら



農業での活用に関する
詳細資料はこちら



介護現場での活用



シート型排泄センサー



受信器



AIが排泄パターンを学習
介護の負担を軽減

被介護者の排泄臭をセンサーで検知し、AIで予測・通知。
介護の負担軽減。

介護現場での活用に関する
詳細資料はこちら



鳥獣害対策での活用

罟捕獲
センサー



獣検知
センサー



追尾センサー

クラウド

捕獲・検知
情報

捕獲・検知通知

センサーで獣の追い払い・捕獲の状況を自動で通知。見回りを効率化。

事例紹介
ムービーはこちら



鳥獣害対策での活用
に関する詳細資料はこちら



空から効率的に情報収集！

ドローン

建設現場での活用

ドローンによる測量等により
作業日数の削減等に貢献



建設現場での活用
に関する詳細資料はこちら



災害時の活用

災害時等、人が近づけない過酷な
環境をドローンで情報収集

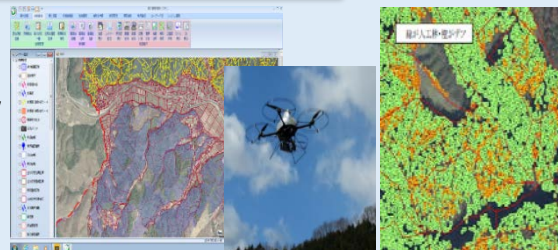


災害時の活用に関する
詳細資料はこちら



山林での活用

ドローンで森林資源の分布を把握し
てデータ管理、現地調査の省力化



森林林業クラウド

ロボットセンサー

森林資源量の把握・
関係者間の共有



事例紹介
ムービーはこちら



山林での活用
に関する詳細資料はこちら



言葉の壁解消！ 多言語音声翻訳

※ 手頃な価格帯（数万円程度）の多言語翻訳機が市販
 ※ NICTが開発した多言語音声翻訳技術は、
日英中韓の4カ国語でTOEIC800点レベルの翻訳可能
 2019年度中には、**インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、スペイン、フランス、ポルトガル（ブラジル）、フィリピン**の8言語も同等に向上予定



多言語音声翻訳技術で
実現する未来を描く
ムービーはこちら



自治体窓口での活用

職員と外国人住民が窓口で
対話可能に



自治体窓口での活用
に関する詳細資料はこちら



駅での活用

さまざまな言語を話す訪日外国人
を駅・商店等で観光案内



未来の利用シーンを
描くムービーはこちら



駅での活用に関する
詳細資料はこちら



学校での活用

学校で外国人の児童生徒・保
護者と先生がコミュニケーション



学校での活用に関する
詳細資料はこちら



Society5.0を支える基盤！

5G



5Gで実現する未来を描く
イメージムービーはこちら

医療での活用



4K/8K映像で、胎児の表情まで見える遠隔妊婦検診を実現。



事例紹介
ムービーはこちら



医療での活用
に関する詳細資料はこちら



建設現場での活用



建築機械を低遅延で遠隔操作。
トラクタ等への応用が可能。



事例紹介
ムービーはこちら



建設現場での活用
に関する詳細資料はこちら



テレワーク



高精細映像で、臨場感のある
テレワークを実現。



テレワーク紹介
ムービーはこちら



テレワーク
に関する詳細資料はこちら

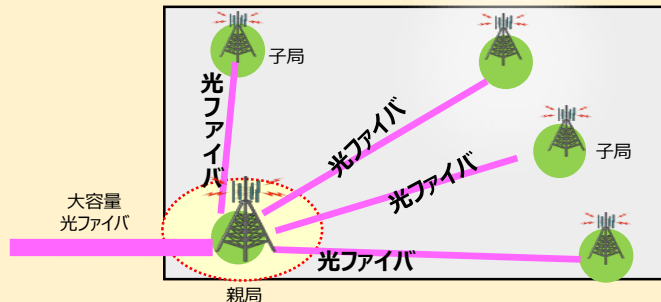


5Gの全国展開に向けて

5Gの基地局は、当初は、高い周波数帯を利用し
カバーエリア※が小さいため、

従来より多くの基地局と、そのための光ファイバが必要

(※ 4G：半径 数キロから数百m → 5G：半径 数百mから数十m)



5Gは、産業分野（自動運転等）に利用拡大するため、
事業可能性のあるエリアに広く整備



➡ 5Gの基盤となる通信回線（光ファイバ）の敷設に当たり、自治体と事業者の連携が重要

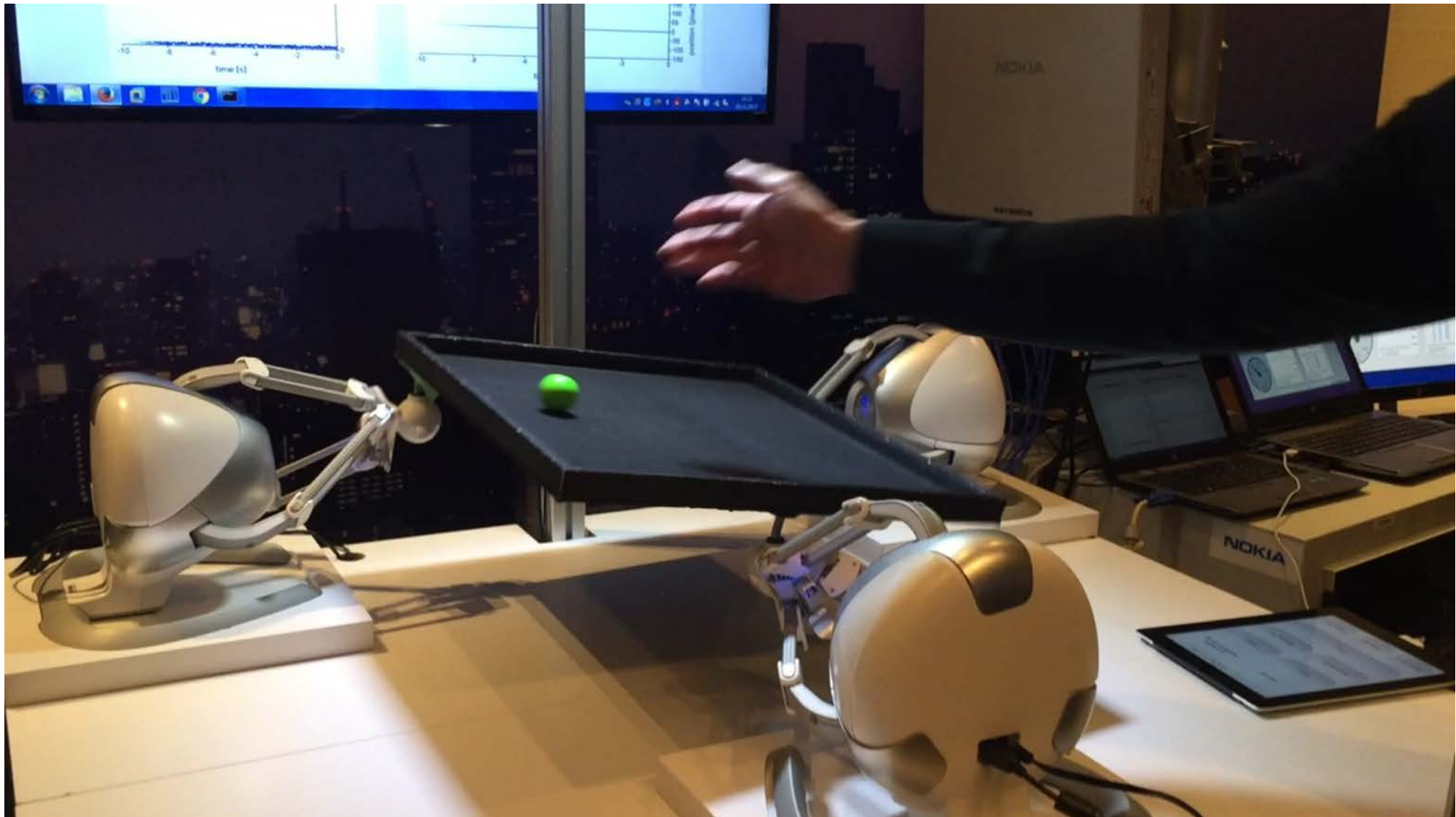
5Gの「低遅延」をロボットアームの制御に応用した実験

28

- ボールの動きを止める制御を、遅延1ミリ秒遅延(5G相当)と遅延50ミリ秒(4G相当)で実施したもの

遅延50ミリ

出展: Nokia Connected Future2017 (11月30日)





Society5.0の地域実装の状況と 総務省の取組

Society5.0の地域実装に向けた総合的な支援

- 「Society5.0」の実現に向け、ICT・IoT・AI・RPA等の実装を目指す地域を対象に、地方公共団体の**計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援**などにより、**地域の取組を総合的に支援**。
- 実装を阻む「壁」を打破し、ICT・IoT・AI・RPAの実装を日本全国の各地域の隅々まで拡げ、**地域経済の活性化や地域課題の解決に大きく貢献**。

< 概要 >

- ✓ **地域に展開する標準技術の確立**
 - ・ 自治体向けクラウドAIの開発・標準化(革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業)
 - ・ キャッシュレス決済の標準化(モバイル決済モデル推進事業) 等
- ✓ **計画策定支援**
 - ・ 現場における推進体制整備、ICT/IoT実装の具体的な戦略・計画の策定への支援 等
- ✓ **財政支援**
 - ・ ICT/IoT利活用の成功モデル実装への財政支援
 - ・ 自治体におけるRPA実装への財政支援(革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業) 等
- ✓ **人的支援**
 - ・ 自治体オープンデータ人材の育成
 - ・ ICT/IoTの知見を有する専門家の派遣等により、ICT利活用やIoT実装を促進(地域情報化アドバイザー派遣制度)
 - ・ ICT地域活性化サポートデスク開設/自治体CIO育成研修 等
- ✓ **全国的な普及促進活動**
 - ・ ICT地域活性化大賞、地域ICT/IoT実装セミナーの開催 等

<ICT等利活用に当たっての課題・障壁>

(2018年度自治体向けアンケート結果)

(団体)

予算	財政が厳しい	80.0%	1295
人材	担当する人員が足りない	67.5%	1092
	具体的な利用イメージ・用途が明確でない	65.5%	1059
情報	効果・メリットが明確でない	63.4%	1026
	どういった方法が可能か、分からない	42.2%	682
推進体制	主導する人物・団体等が不在	40.0%	648
	関係各団体のニーズがまとまりにくい	31.5%	510
標準	適切なICTベンダー・サービス等が見つけない	21.9%	354
	標準化等が進んでいない部分があり、採用しにくい		267 (16.5%)
	住民の理解が得にくい		188 (11.6%)
	制度・法令の制約が大きい		104 (6.4%)

A globe of the Earth is centered in the image, overlaid with a complex network of glowing green and white nodes and lines, representing a global network or data flow. The background is a dark blue space with a radial pattern of light streaks and small white stars.

(1) 自治体行政への
AI・RPA導入促進

AIの導入状況



○ 総務省において、全都道府県・指定都市・市区町村を対象に、「地方自治体におけるAI・ロボティクスの実証実験・導入状況等調査」を実施。

○ その結果、**AIを1業務でも導入している(実証実験含む)団体は、都道府県で約36%、指定都市で約60%、その他の市区町村で約4%**であった。

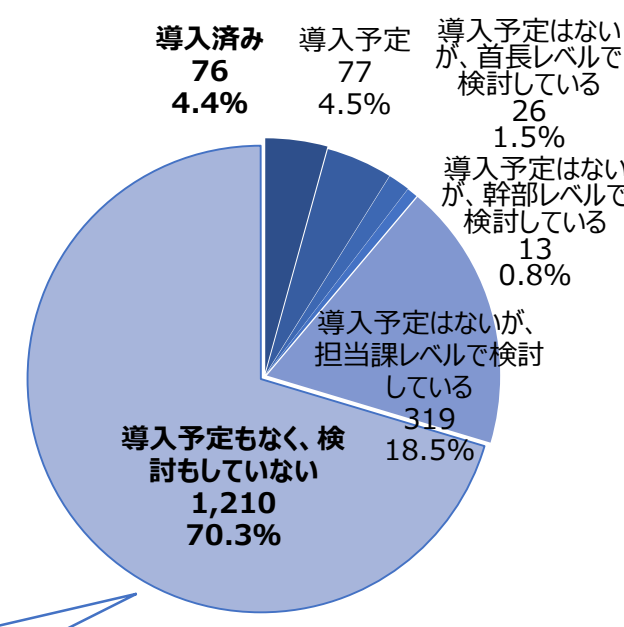
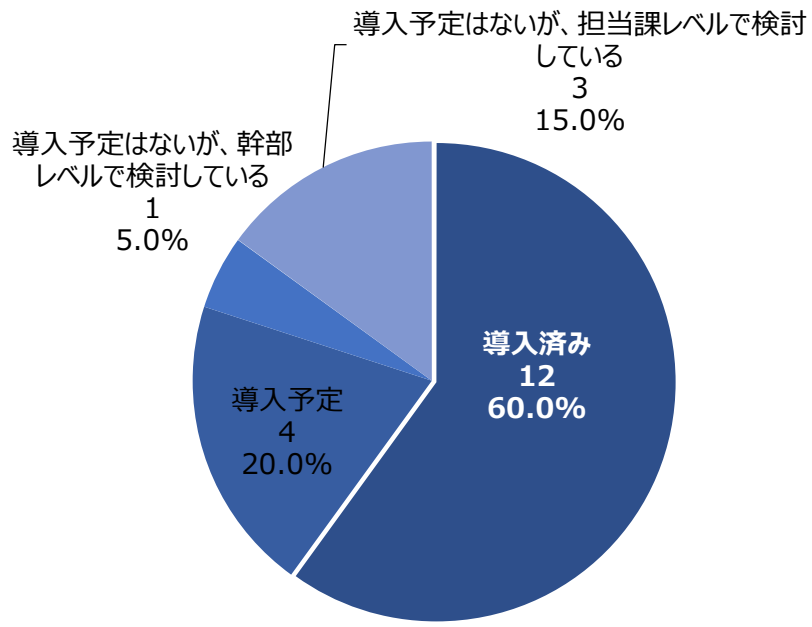
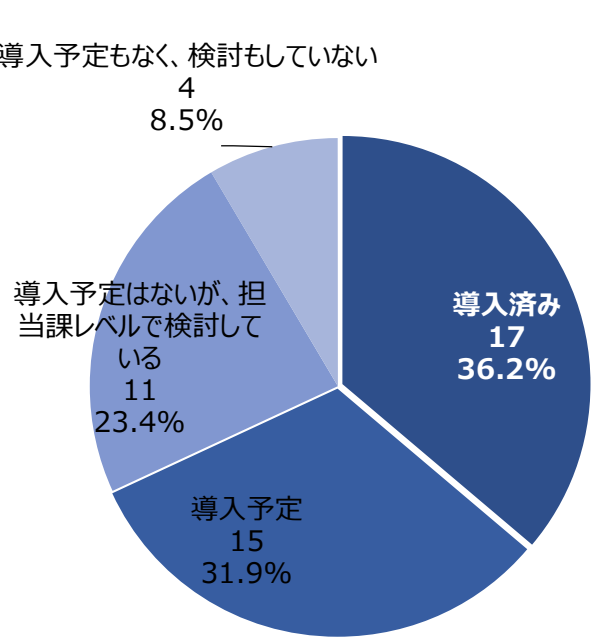
AIの実証実験・導入状況

※ 速報値 (平成31年1月8日時点)

都道府県

指定都市

その他の市区町村



その他の市区町村においては、導入予定もなく、検討もしていない市区町村が約7割。

※導入は実証実験も含む。

機能別（主なもの）

音声認識

- 会議録作成支援システム
- 自動翻訳システム

チャットボットによる応答

- チャットボットによる行政サービスの案内
- 多言語AIチャットボットサービス
- LINEを活用した対話型サービス
- 子育て相談のためのAIを活用したチャット窓口の開設
- 観光・文化・都市経営情報の総合案内コンシェルジュ
- AIを活用した移住・定住に関する自動対話型のFAQ機能など

画像認識

- チャットボットによる行政サービスの案内
- 多言語AIチャットボットサービス

マッチング

- 保育所の入所選考業務、保育園の入園AIマッチング

分野別（主なもの）

健康・医療

- 健康情報関連業務
- 文字認識による予防接種予診票のデータ化
- 国民健康保険レセプト点検業務

児童福祉・子育て

- 保育所の入所選考業務、保育園の入園AIマッチング

高齢者福祉・介護

- 聴覚障害者との会話に利用する音声文字変換表示

土地利用・都市計画

- 画像認識による歩行者通行量調査

観光

- 観光案内多言語AIコンシェルジュの導入

横断的なもの

- 会議録作成支援システム

○ AI・RPAの導入に向けた課題として、「どのような業務や分野で活用できるかが不明」、「導入効果が不明」、「参考となる導入事例が少ない」と回答した団体が多数。

AIの導入に向けた課題

※ 速報値（2019年1月8日時点）

	何から取り組めばいいのかわからない	どのような業務や分野で活用できるかわからない	参考となる導入事例が少ない	導入効果が不明	AIの技術を理解することが難しい	取り組むための人材がいない又は不足	実証や検証を行う連携先が見つからない	取り組むためのコストが高額であり、予算を獲得するのが難しい	財政担当課における優先順位が低い	住民・議会の理解を得られない、又は得られない見込みがない	幹部の関心が低い	担当課の理解が得られない	情報の収集・活用に関する個人情報保護等の制約	その他
都道府県	2	26	28	25	6	11	2	12	0	1	0	1	2	4
指定都市	0	5	5	10	4	3	1	13	3	0	0	1	3	3
その他の市区町村	503	934	718	863	143	465	53	430	77	20	50	38	44	72

RPAの導入に向けた課題

	何から取り組めばいいのかわからない	どのような業務や分野で活用できるかわからない	参考となる導入事例が少ない	導入効果が不明	RPAの技術を理解することが難しい	取り組むための人材がいない又は不足	実証や検証を行う連携先が見つからない	取り組むためのコストが高額であり、予算を獲得するのが難しい	財政担当課における優先順位が低い	住民・議会の理解を得られない、又は得られない見込みがない	幹部の関心が低い	担当課の理解が得られない	情報の収集・活用に関する個人情報保護等の制約	その他
都道府県	1	24	27	20	9	12	0	18	0	0	0	6	1	8
指定都市	0	8	9	9	3	5	1	8	2	0	0	0	0	5
その他の市区町村	478	948	722	908	136	491	46	409	79	20	57	52	28	98

国で検討してほしい事項

- ✓ AI・RPA導入事例紹介（人口規模別に）
- ✓ 自治体職員向けの研修や講座の開催
- ✓ 導入フロー・手順のマニュアル整備
- ✓ 自治体に共通する業務での国や都道府県によるAI・RPAの提供（自治体単独だと高価で導入できないため）
- ✓ RPA管理方法のルール of 整理
- ✓ 費用対効果分析の手法やツールの提供
- ✓ 個人情報保護やセキュリティとの関係の整理
- ✓ 財政措置
- ✓ 様式の統一・変更（特にOCRで読み取ることが可能な様式（国や都道府県からの調査関係をRPA処理するため。）
- ✓ 電子化・デジタルファーストの推進

自治体向けクラウドAI の開発・標準化に向けて



革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業（総務省）

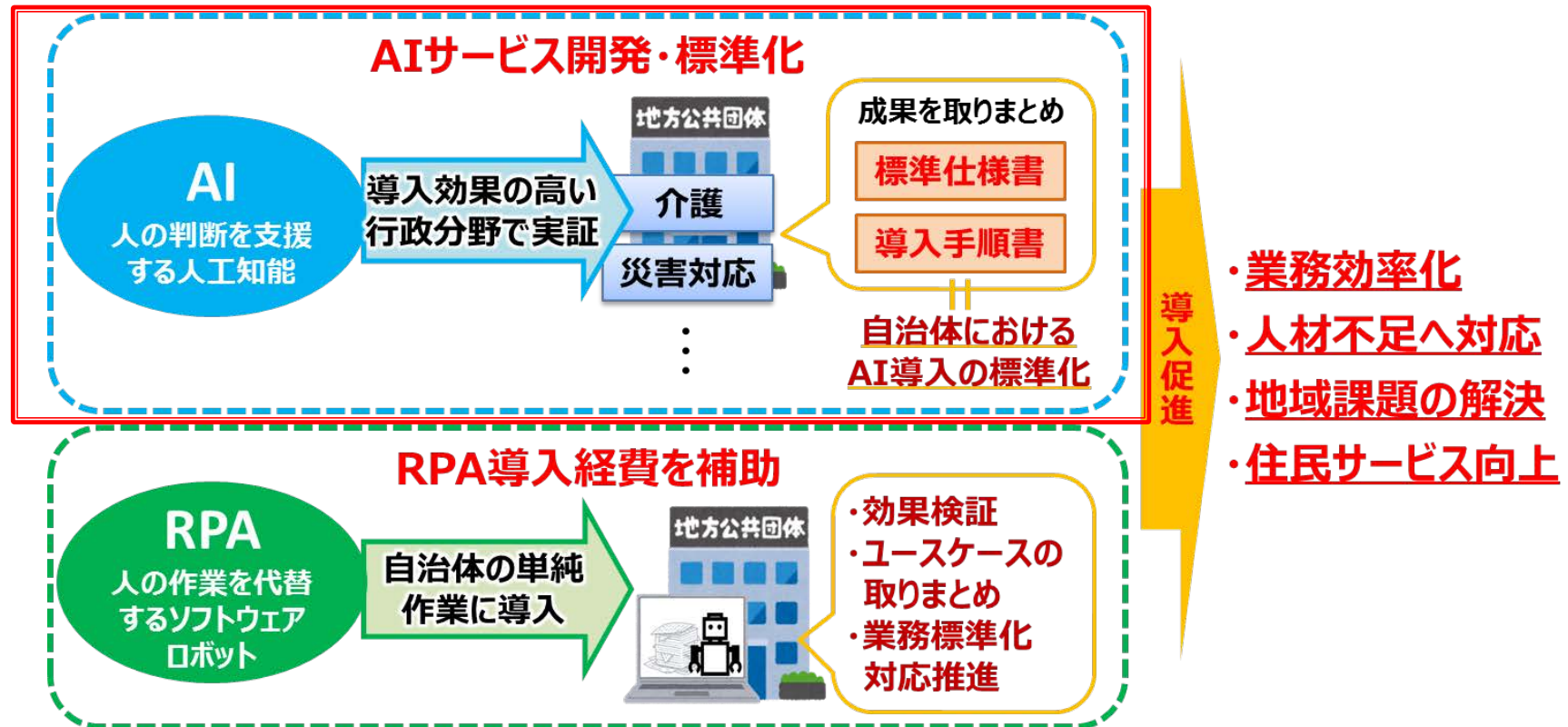
趣旨・目的

【平成30年度第2次補正予算：3.9億円】

- 地方公共団体において、AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術の活用による業務効率化を進め、地方の人材不足を補うとともに、地域課題の解決・住民サービスの向上を目指す。

事業内容

- 地方公共団体における革新的ビッグデータ処理技術の早期導入を推進。
 - ① 活用が進められていない自治体行政分野へのAI導入やクラウドサービスとしてのAI導入について標準化（AI標準化）
 - ② ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化(RPA)導入の初期費用を補助（RPA導入補助）



自治体におけるAI導入の現状と課題

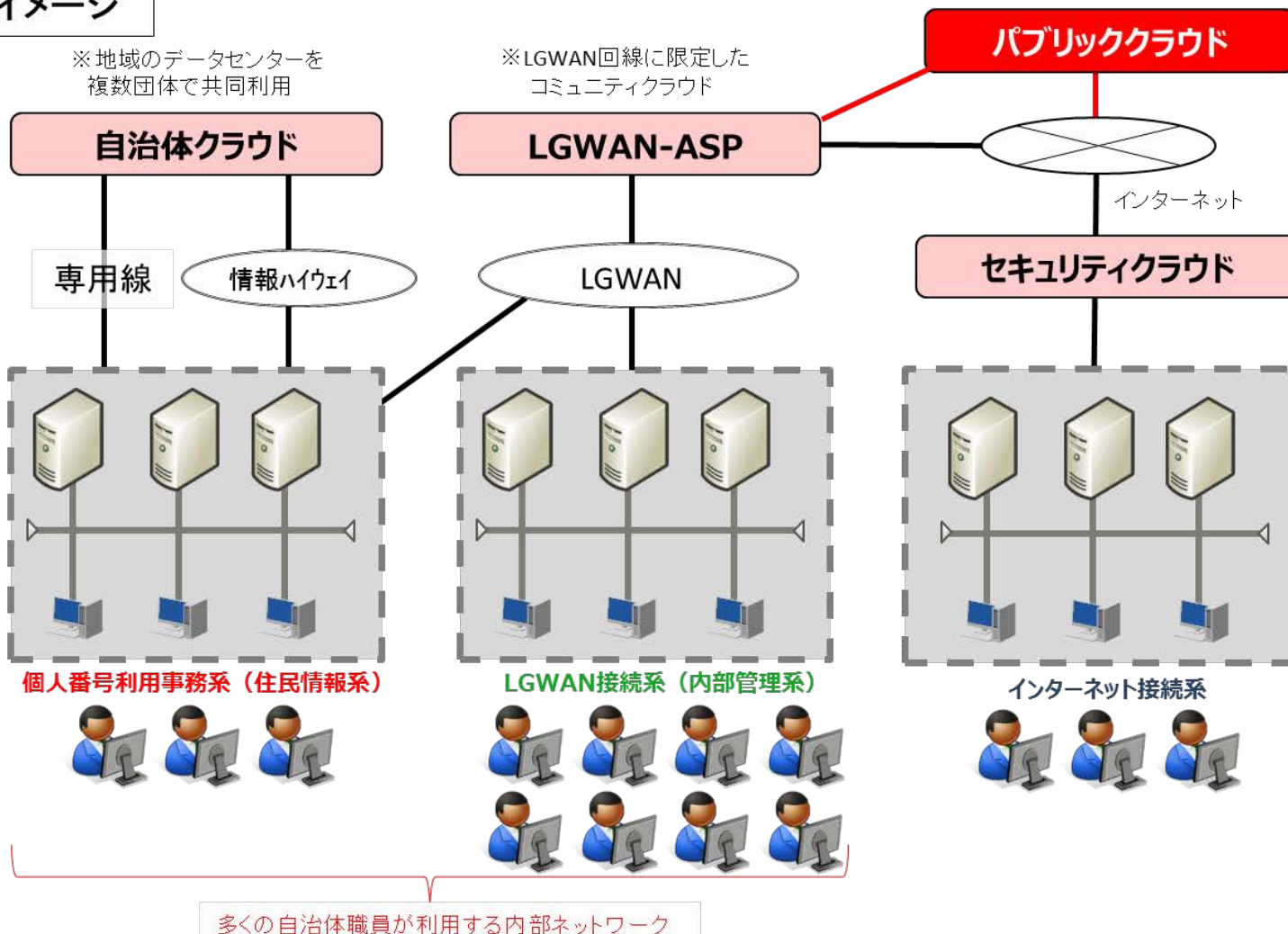
- 住民からの相談業務へのAIチャットボット利用、審査業務へのAIマッチング機能利用など、一部の自治体においてAI活用が進められている。
- 人材不足に悩む多くの自治体において、今後、より一層多様な分野でのAI活用が期待されるが、その普及と高度化には以下のような現状と課題が存在。
 - ① 職員の日常業務へAIを活用しようとする、セキュリティ面での不安からオンプレミスでの構築を選択するため、**導入費用が高額**に
 - ② **多くの自治体で共同利用できるパブリッククラウド上のAIサービスであれば、低コストで導入可能だが、セキュリティ面での不安が存在。**
 - ③ 自治体によるパブリッククラウド上のAI活用が進まないため、自治体向けのAIサービスの開発もオンプレミスのものしか進まず、**AIサービスの選択肢が限定的。**

本施策による対応

- 上記課題を解消するため、
 - ① **自治体が安心して利用できるパブリッククラウドAIサービスの開発**
 - ② **自治体職員の業務端末からセキュアに利用できるパブリッククラウド規格の確立に向けた実証を実施。**
- 地方公共団体における**AI導入のための標準的な仕様及び導入手順**を整理して「**自治体AI活用ガイドブック（仮称）**」に取りまとめ、自治体のAI導入の標準化を図る。

- 地方公共団体は、現状では、自治体クラウドでのデータセンターの利用や個人情報ではないオープンデータにおけるパブリッククラウドの利用といった形態でクラウドを利用している。
- 多くの自治体職員が利用している内部ネットワーク環境(個人番号利用事務系、LGWAN接続系)から、セキュリティを確保した上で安全にパブリッククラウドを利用する方法を検討。

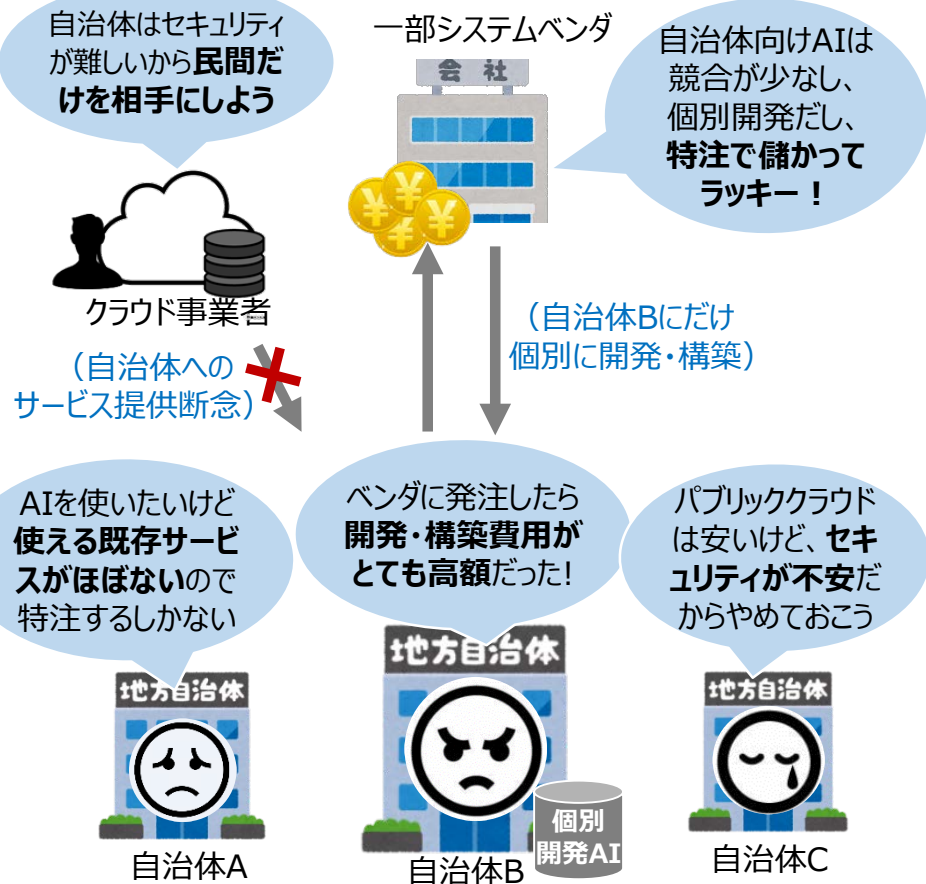
利用のイメージ



自治体が個別にAIを導入する場合(標準化前)

一部の先進的な自治体のみが個別判断によりAIを導入することで、

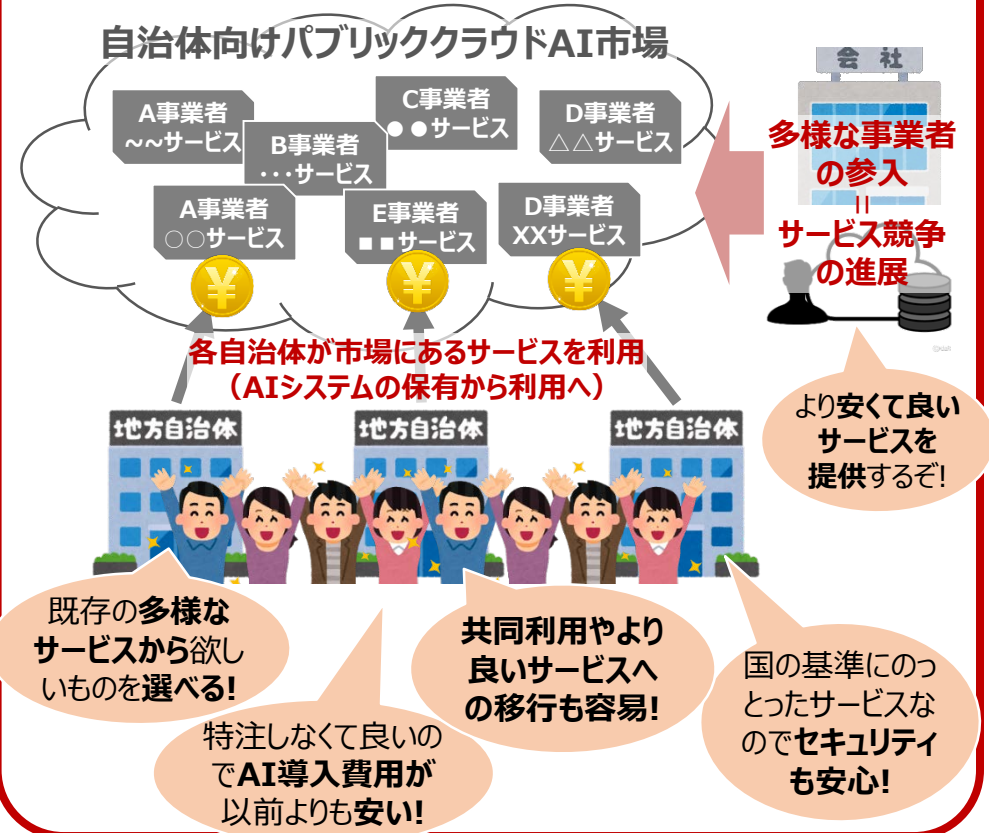
- ①特注AIによる高額化・重複投資、②セキュリティ面の不安、③自治体向けAI市場の硬直化により、安心・安価なAIが登場しない



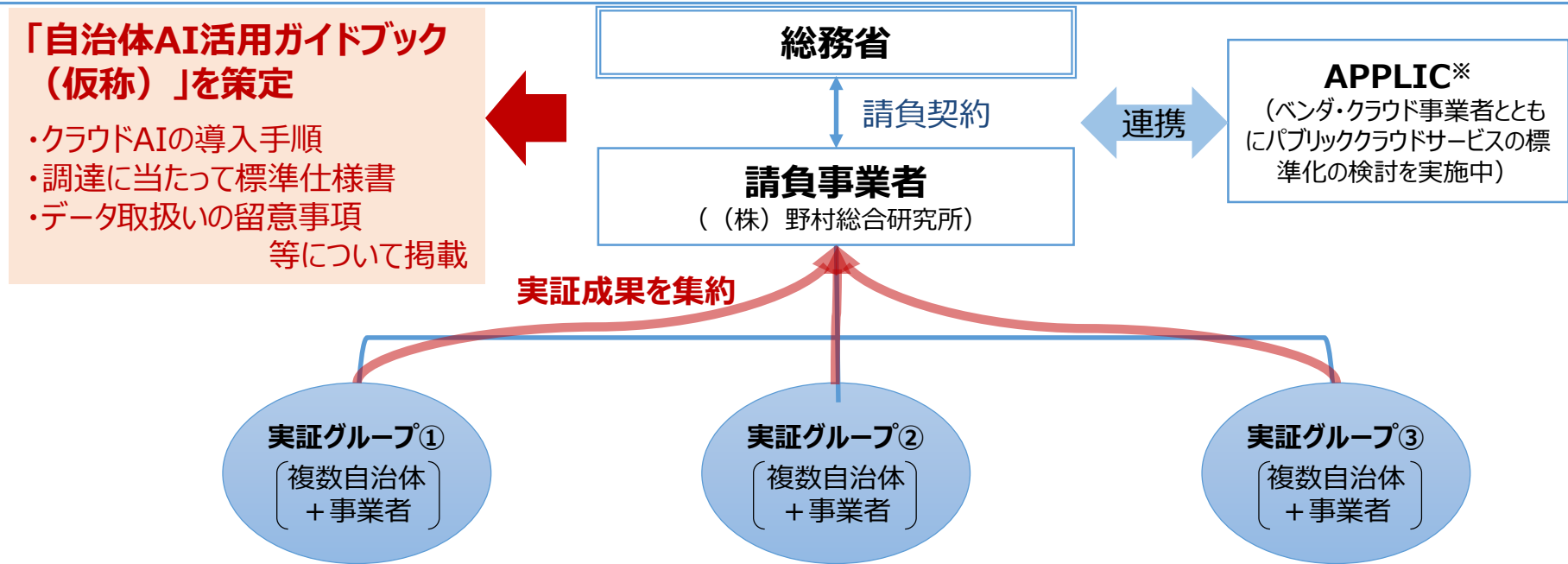
クラウドAIを標準化した場合(標準化後)

自治体システムからのクラウド上のAIの接続・規格を標準化することにより、自治体が使えるクラウドAIサービスが明確化されるため、

- ①利用料ベースの安価なAIサービスが普及し、②自治体は安心してクラウドAIを活用でき、③多様な事業者が基準を満たしたAIサービスを提供できるため、サービス競争が進む



- 自治体において、「安心して」「安価で」「多様な」AIサービスを利用できる環境を整備するため、
 - ① 自治体が安心して利用できるパブリッククラウドAIサービスの開発
 - ② 自治体職員の業務端末からセキュアに利用できるパブリッククラウド規格の確立
 に向けた実証を実施。
- 地方公共団体におけるAI導入のための標準的な仕様及び導入手順を整理して「自治体AI活用ガイドブック（仮称）」に取りまとめ、自治体のAI導入の標準化を図る。
- 実証に当たっては、開発するサービスの汎用性及びクラウドAIの標準化の検討のため、複数自治体と事業者のグループによる提案公募を実施。12件の応募から3件を採択予定。



※一般財団法人全国地域情報化推進協会。自治体や自治体向けシステムベンダ等が会員となり、システム間データ連携の標準化等を推進。

RPAの導入状況



○ RPAを1業務でも導入している(実証実験含む)団体は、都道府県で約30%、指定都市で約45%、その他の市区町村で約3%であった。

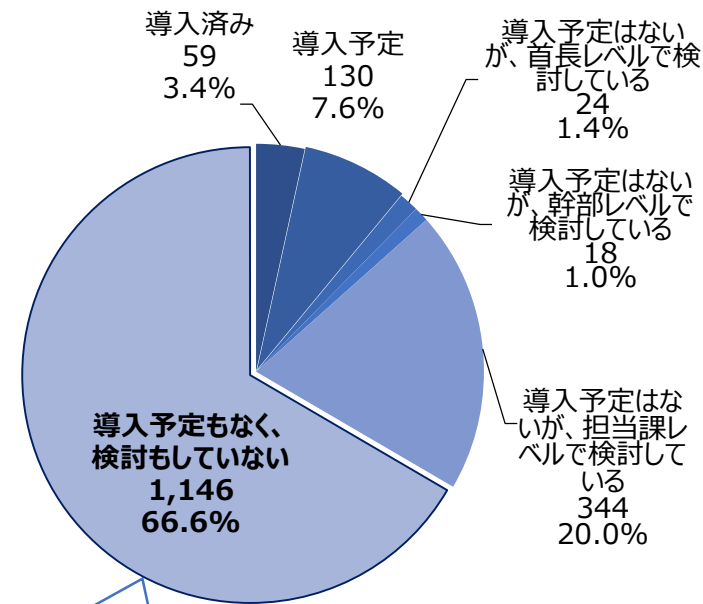
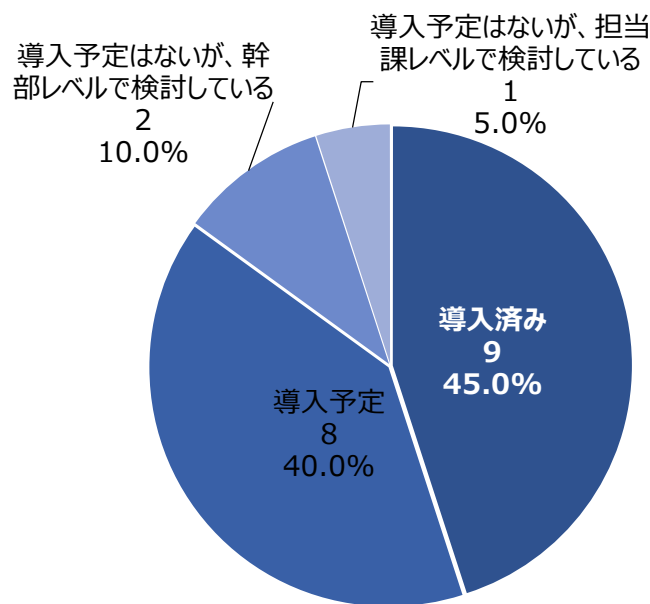
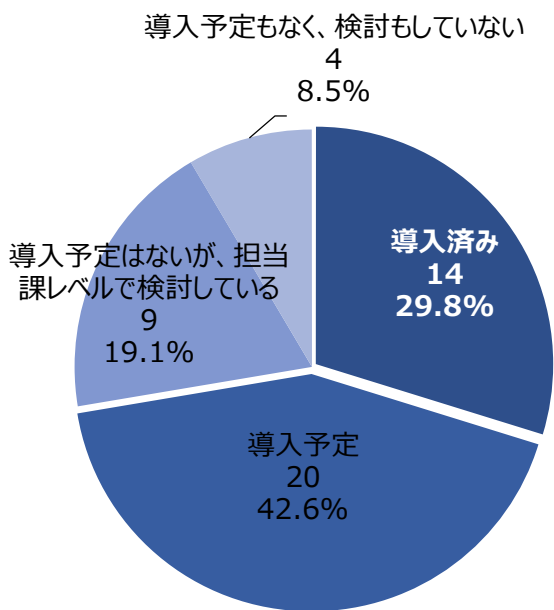
RPAの実証実験・導入状況

※ 速報値 (平成31年1月8日時点)

都道府県

指定都市

その他の市区町村



市区町村においては、導入予定もなく、検討もしていない市区町村が約3分の2。

※ 導入は実証実験も含む。

分野別（主なもの）

住民異動

- 転入通知業務
- コンビニ交付集計事務

地方税

- 個人市民税の当初課税業務
- 法人市民税の賦課業務
- 法人市民税の還付業務
- 軽自動車税新規登録事務

健康・医療

- 重度心身障害者医療費の助成事務
- 特定健診の受診券の再交付事務
- 国民健康保険料にかかる所得申告書入力業務

児童福祉・子育て

- 私立幼稚園等入園料補助金支払業務
- 保育園新規申込業務
- 子ども子育て支援システム入力事務

高齢者福祉・介護

- 要介護申請における一連業務
- 後期高齢者保険料決定通知書

財政・会計・財務

- 臨時職員の賃金支払業務
- 職員の超過勤務管理業務
- 通勤手当に係る距離測定
- 財務会計システムにおける支払事務




組織・職員

- 職員の超過勤務管理業務

その他

- 総務省や都道府県等からの各種照会業務
(地方交付税の基礎数値照会、地方公務員給与実態調査等)
- 各種統計資料の集計 等

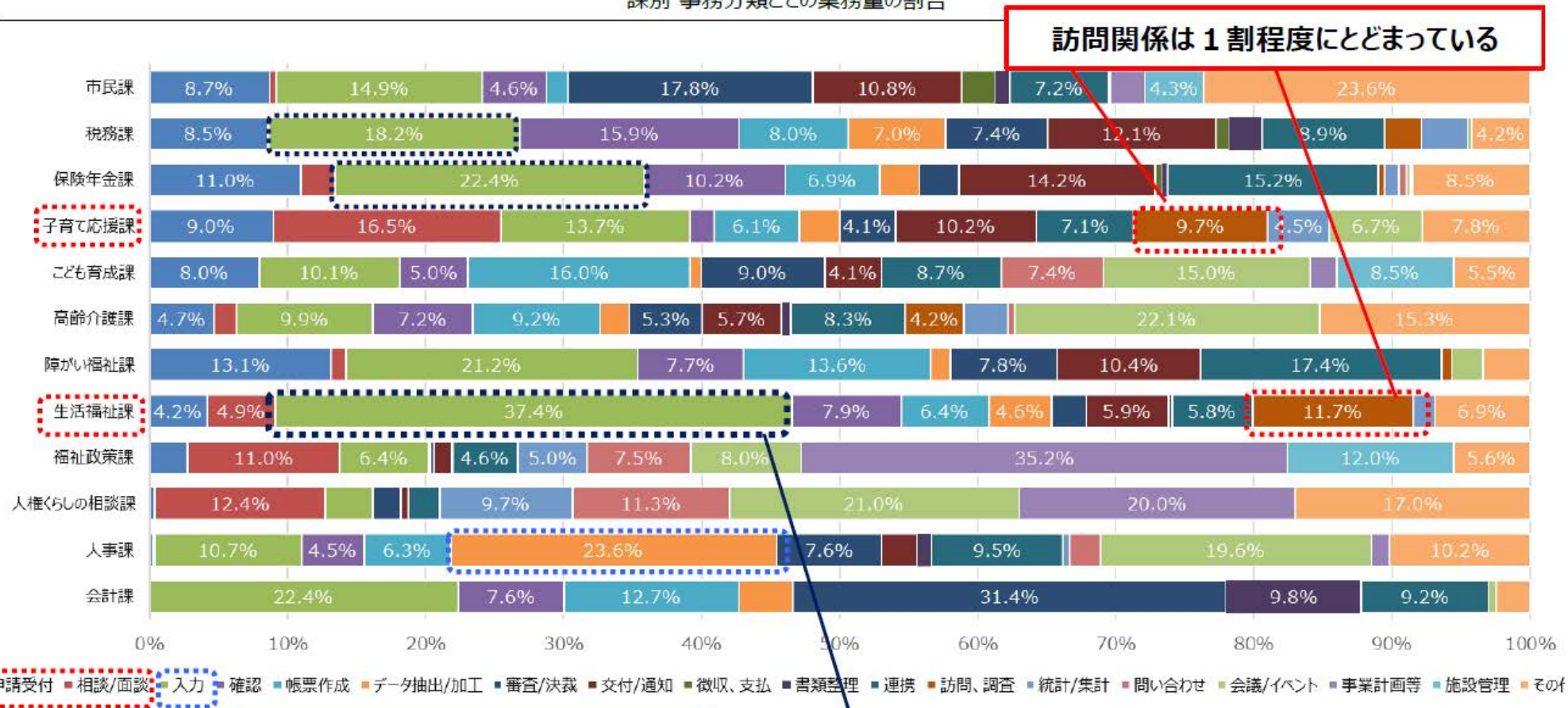
RPAを導入した自治体の声

導入自治体 首長名	直接的効果	副次的効果
奈良市 仲川 げん 市長 	<ul style="list-style-type: none"> （5業務を対象に実証実験を行った結果、）なかには、約80%の時間短縮を実現した業務もありました。 単純業務から職員を解放し、より高度な仕事にあて、住民サービスの質を上げなければいけない。それに向けて、RPAは非常に有効なツールです。 	<ul style="list-style-type: none"> PRAの活用にあたって、情報を読み込んだり、RPAに作業を指示するコマンドを与えるには、データ形式や業務そのものをある程度、統一しておく必要があります。結果として、業務の標準化が進むのです。 （RPAの活用にあたって、）ときには業務フローが改善する必要も出てきますが、その際には「この業務は必要か」といった問題意識を職員がもつようになる。 RPAの活用方針自体が契機となって、職員の意識変革を促し、業務改善の素地をつくる効果をもたらすことが期待できるのです。
加賀市 宮元 陸 市長 	<ul style="list-style-type: none"> （実証を行った）3業務合計でじつに188時間の削減効果がありました。率にすると52%の削減です。 従来は大量の臨時職員を雇って短期間に処理していた業務が、帰宅時にキーを押すだけで翌朝にはできあがっているのです。 	<ul style="list-style-type: none"> （RPAを）使いこなしていくなかで、将来的には自分たちで運用できるようになる「人材育成効果」も、導入を決めた理由のひとつです。 市がRPA人材を育成できれば、役場内での導入効果とセットで地域の企業にノウハウを展開できる。最終的な目的は地域での産業創出ですから、その一助になる。
茨城県 大井川 和彦 知事 	<ul style="list-style-type: none"> ベンダーが異なるシステムの統合・改修には膨大なコストと時間、リスクが伴います。その点で、RPAは比較的スピーディに導入でき、既存システムを活用しながら低コストで自動化処理ができるので、本来の目的である生産性向上にいち早く寄与できると期待しています。 	<ul style="list-style-type: none"> RPAの対象業務を選定する過程で、業務プロセスを見直し、必要性を検証することは、今後も業務改善を進めていくうえで、大きな財産になる。

泉大津市における現在の業務

○ 泉大津市において、各課の個々の作業を、事務分類(受付、相談、入力、交付等)ごとの業務量を分析した結果、現状は入力や確認作業等の事務作業が半数程度以上と多く、一方で相談、審査、訪問、事業計画などは2割弱。

課別 事務分類ごとの業務量の割合



※1 入力、確認、帳票作成、データ抽出、書類整理、他機関との連携、統計/集計

出典：泉大津市提供資料

○ AI・RPAの導入に向けた課題として、「どのような業務や分野で活用できるかが不明」、「導入効果が不明」、「参考となる導入事例が少ない」と回答した団体が多数。

AIの導入に向けた課題

※ 速報値（2019年1月8日時点）

	何から取り組めばいいのかわからない	どのような業務や分野で活用できるかわからない	参考となる導入事例が少ない	導入効果が不明	AIの技術を理解することが難しい	取り組むための人材がいない又は不足	実証や検証を行う連携先が見つからない	取り組むためのコストが高額であり、予算を獲得するのが難しい	財政担当課における優先順位が低い	住民・議会の理解を得られない、又は得られない見込みがない	幹部の関心が低い	担当課の理解が得られない	情報の収集・活用に関する個人情報保護等の制約	その他
都道府県	2	26	28	25	6	11	2	12	0	1	0	1	2	4
指定都市	0	5	5	10	4	3	1	13	3	0	0	1	3	3
その他の市区町村	503	934	718	863	143	465	53	430	77	20	50	38	44	72

RPAの導入に向けた課題

	何から取り組めばいいのかわからない	どのような業務や分野で活用できるかわからない	参考となる導入事例が少ない	導入効果が不明	RPAの技術を理解することが難しい	取り組むための人材がいない又は不足	実証や検証を行う連携先が見つからない	取り組むためのコストが高額であり、予算を獲得するのが難しい	財政担当課における優先順位が低い	住民・議会の理解を得られない、又は得られない見込みがない	幹部の関心が低い	担当課の理解が得られない	情報の収集・活用に関する個人情報保護等の制約	その他
都道府県	1	24	27	20	9	12	0	18	0	0	0	6	1	8
指定都市	0	8	9	9	3	5	1	8	2	0	0	0	0	5
その他の市区町村	478	948	722	908	136	491	46	409	79	20	57	52	28	98

国で検討してほしい事項

- ✓ AI・RPA導入事例紹介（人口規模別に）
- ✓ 自治体職員向けの研修や講座の開催
- ✓ 導入フロー・手順のマニュアル整備
- ✓ 自治体に共通する業務での国や都道府県によるAI・RPAの提供（自治体単独だと高価で導入できないため）
- ✓ RPA管理方法のルール of 整理
- ✓ 費用対効果分析の手法やツールの提供
- ✓ 個人情報保護やセキュリティとの関係の整理
- ✓ 財政措置
- ✓ 様式の統一・変更（特にOCRで読み取ることが可能な様式（国や都道府県からの調査関係をRPA処理するため。）
- ✓ 電子化・デジタルファーストの推進

自治体における RPA実装への財政支援



革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業（総務省）

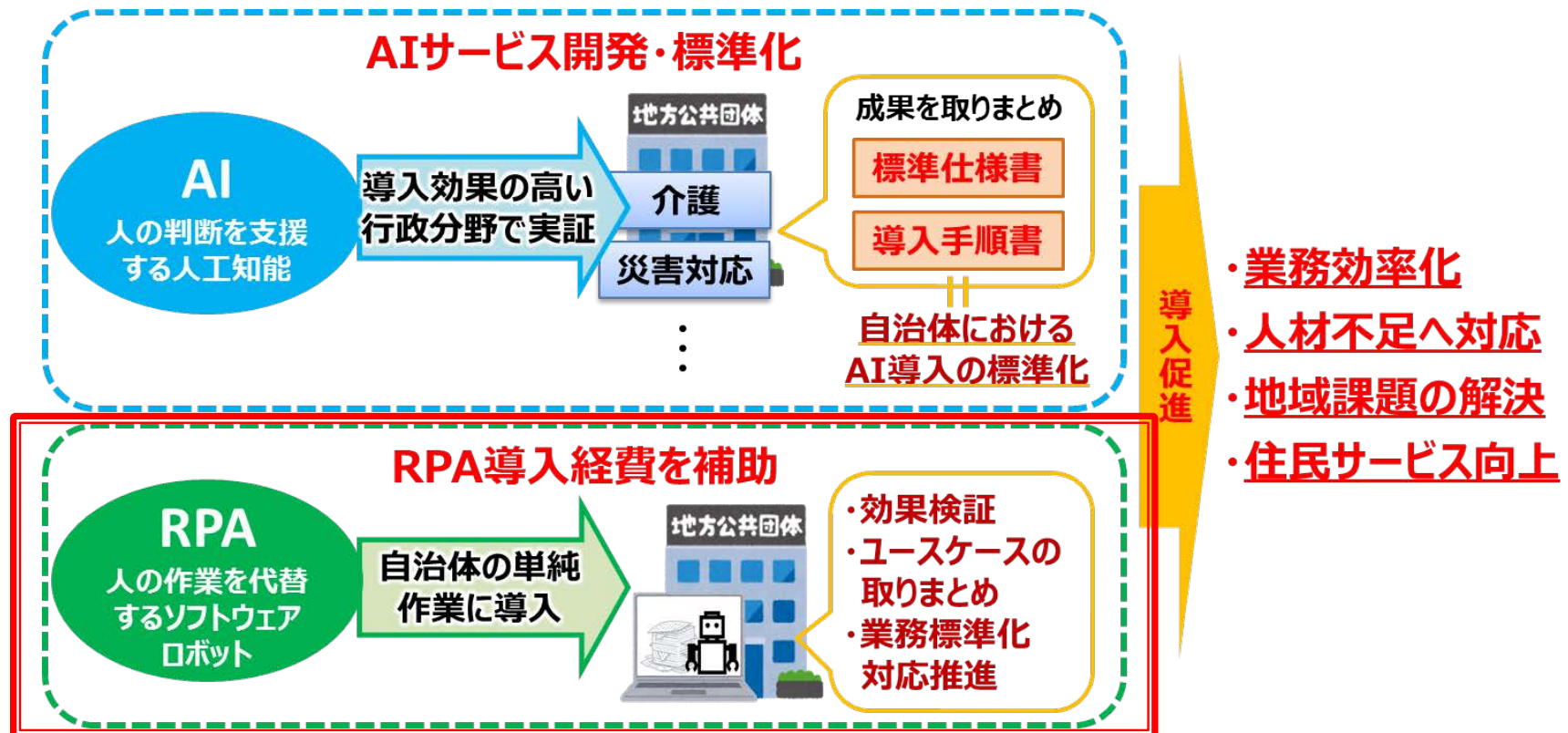
趣旨・目的

【平成30年度第2次補正予算：3.9億円】

- 地方公共団体において、AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術の活用による業務効率化を進め、地方の人材不足を補うとともに、地域課題の解決・住民サービスの向上を目指す。

事業内容

- 地方公共団体における革新的ビッグデータ処理技術の早期導入を推進。
 - ① 活用が進められていない自治体行政分野へのAI導入やクラウドサービスとしてのAI導入について標準化（AI標準化）
 - ② ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化(RPA)導入の初期費用を補助（RPA導入補助）



地方公共団体がRPA（ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化）を導入するための経費の一部を補助する。

(平成30年度第2次補正予算 革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業)

- ◆ 事業主体：地方公共団体（都道府県、市町村（特別区含む））
- ◆ 補助率：1 / 3（事業費上限800万円）
- ◆ 交付団体数：60団体（想定）

(例)

事業費 500万円 の場合 → 交付額 166.6万円

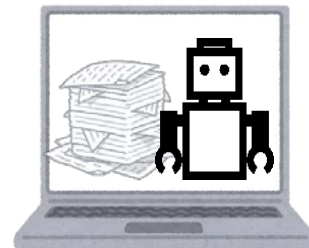
事業費 800万円 の場合 → 交付額 266.6万円

事業費 1,000万円 の場合 → 交付額 266.6万円

(事業費上限800万円のため)

イメージ図

RPA導入補助金



RPAによる
業務工程自動化



付加価値業務への
人材配置

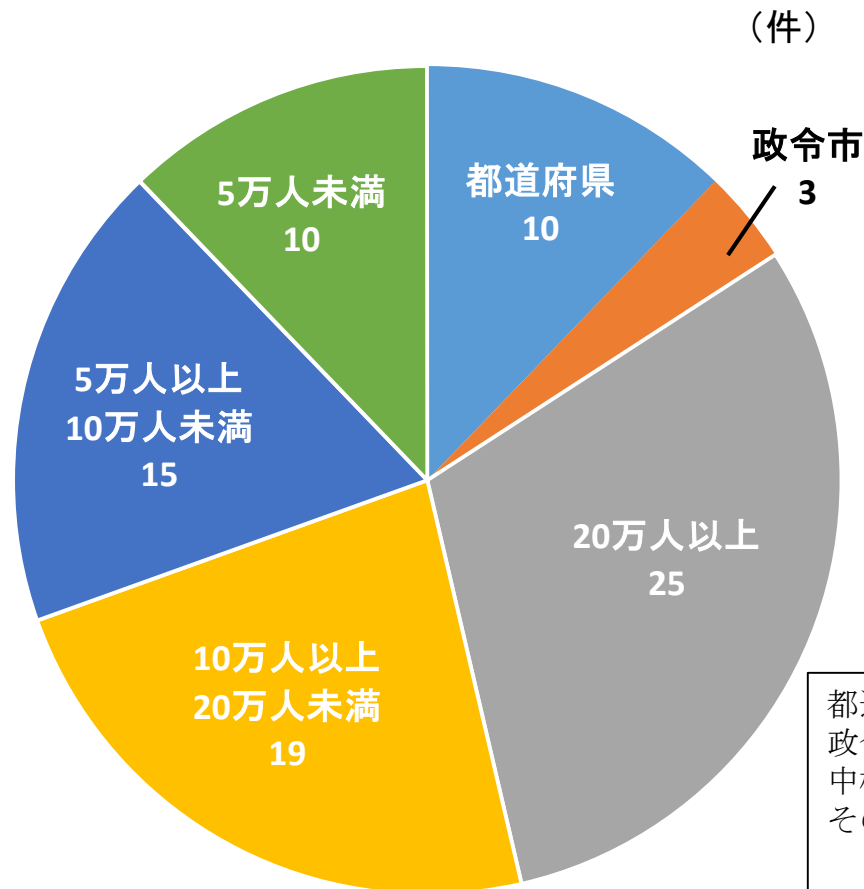


- ・業務効率化
- ・人材不足へ対応
- ・地域課題解決
- ・住民サービスの向上

RPA導入補助事業 提案自治体の内訳(団体規模、管区)

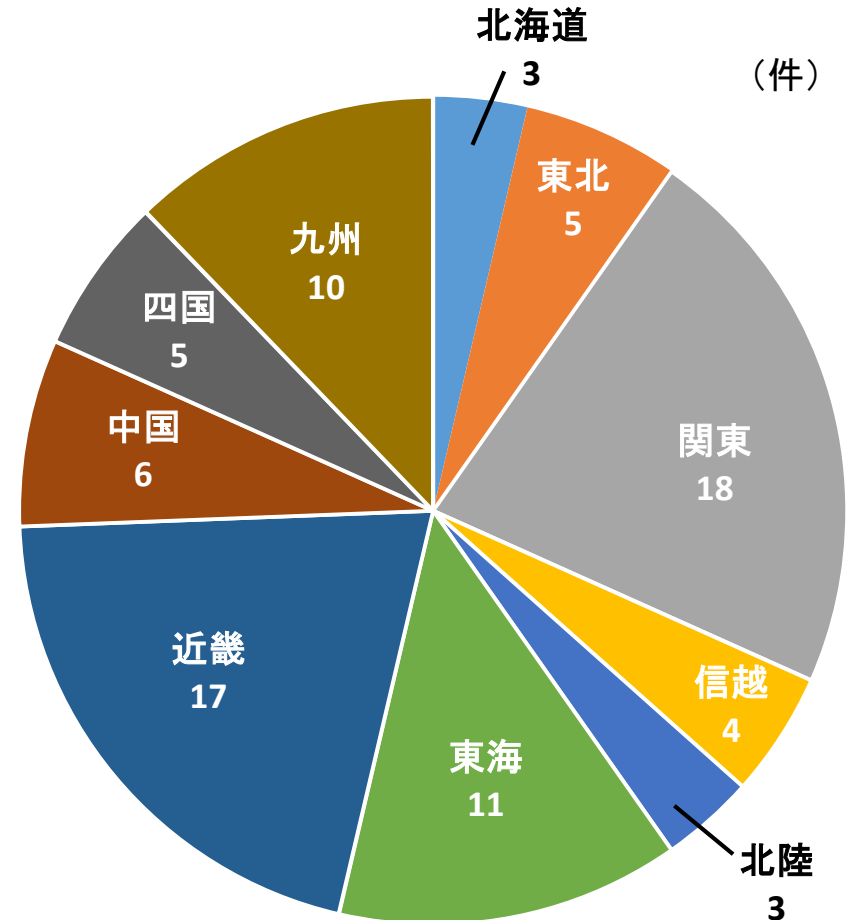
- ・平成31年3月1日から同年4月15日まで公募を実施。その結果、82件の応募があった。
- ・人口5万人未満の自治体から政令市、都道府県まで、幅広い規模の自治体が導入意欲を示している。
- ・管区別では、関東、近畿、東海、九州で10件を超えた。

団体規模(人口)



都道府県	10
政令市	3
中核市	25
その他 市	39
町	5
村	0

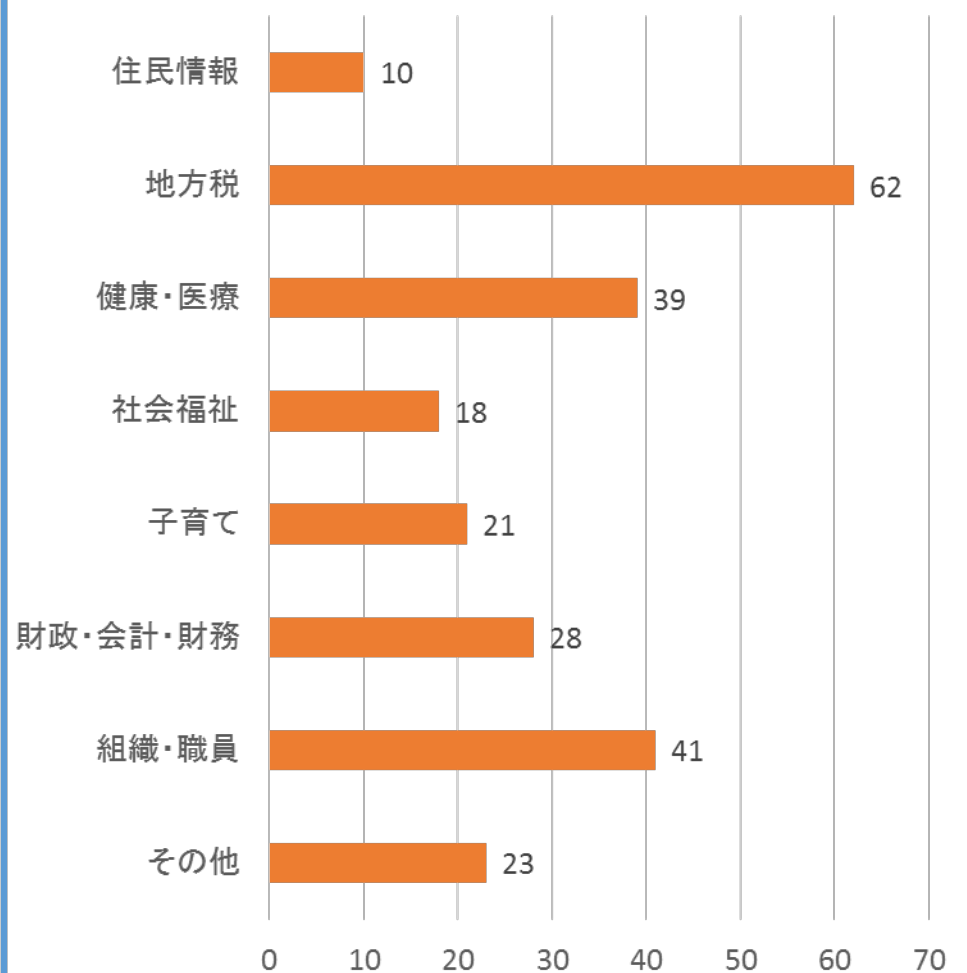
管区



RPA導入補助事業 提案自治体の内訳(導入分野)

- ・ 毎年定例的に行われている業務への導入が多くを占めている。
- ・ 近年必要性が高まっている保育所選考関係、ふるさと納税関係の業務にRPAを導入する自治体も多い。

分野別件数



導入対象業務(主なもの)

住民情報

- ・ 選挙人名簿登録者数報告集計業務
- ・ 住民票等郵便請求受付業務

地方税

- ・ 軽自動車税登録業務
- ・ ふるさと納税受付業務

健康・医療

- ・ 検診結果入力業務
- ・ がん検診未受診案内対象者抽出業務

社会福祉

- ・ 介護給付費継続通知書作成業務
- ・ 指定自立支援医療機関等管理業務

子育て

- ・ 保育所入所申請書入力業務
- ・ 児童手当支給認定申請等入力業務

財政・会計・財務

- ・ 支出命令書作成業務
- ・ 支出伝票作成業務

組織・職員

- ・ 時間外勤務集計業務
- ・ 通勤手当距離計測・登録業務

その他

- ・ 粗大ごみ回収依頼書作成業務
- ・ 道路占有許可業務

RPAの実装に要する経費

R P Aの実装を横展開するため、国庫補助事業（革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業）と連携して、地方単独事業として実施するR P Aの実装に要する経費に0.3を乗じた額に、財政力指数に応じた乗率を乗じて得た額